

## 5 わが国の金融業における環境配慮行動の将来展望

### 5.1 金融業における環境配慮行動の潮流

金融業における環境配慮行動は、これまで見てきたとおり、内外において程度の差こそあれ、取組が増大している趨勢にある。これは、いうまでもなく環境問題が社会的課題としてその重要性を増しているからであり、金融業は「リスク対応」、「ビジネス機会獲得」、そして「企業責任としての自主的対策」の3つの経済合理的な動機から自らの環境配慮行動を進展させている。

### 5.2 わが国の状況

わが国金融業においては、欧米に比べて、これまで環境配慮行動を取ろうとする動機が希薄だったというのも事実であろう。米国にはスーパーファンド法があり、金融業は資金供給先の土壌汚染問題の存在に敏感である必要に迫られた。欧州には強力なNGOの存在があり、金融業は資金供給対象プロジェクトの環境影響に敏感である必要に迫られた。

しかし、近年ではわが国の状況も徐々に変化してきている。環境意識を高める生活者の出現は投資や預金でも環境を意識する行動を生み出している。リサイクル法などにより環境コストが顕在化しており、環境経営の巧拙が企業業績にも影響を与えるようになってきている。環境保全関連のビジネスやプロジェクトの増大は新たな資金需要を創出し、金融機関にとっての投融資機会の増大をもたらしている。海外プロジェクトなどでは環境・社会配慮がプロジェクトの成否に直結するようになってきている。投融資の際に取引先の環境配慮に評価を加える以上、自らの配慮も不可欠になってきている。

このような状況変化をいち早く捉えて、最近では、わが国金融機関でも積極的な取組事例が出てきている。例えば、金融機関のISO14001認証取得状況をみると、2001年12月末現在、銀行・信託・証券で18機関が、保険で6機関が自社のサイトで認証を取得している（日本規格協会調べ。グループ会社も1機関として算定）。特に2001年になって登録数が増加していることは特徴的である。

また、1995年には三井住友海上火災保険と安田火災海上保険が「保険業界による環境に関するコミットメントのステートメント」<sup>62</sup>に署名を行ったのを皮切りに、シグナ傷害火災保険（現 エース損害保険）、ジェイアイ傷害火災保険、東京海上火災保険会社が同ステートメントへの署名を行った。

2000年3月には初めて「金融団体による環境及び持続可能な発展に関する国連環境計画（UNEP）宣言」に署名を行う金融機関がわが国に誕生した（日興

<sup>62</sup> 本報告書参考資料2 参照

証券(現 日興コーディアル証券)、日興アセットマネジメント、グッドバンカー)さらに、2001年6月には日本政策投資銀行が、2001年10月には滋賀銀行が同宣言への署名を行うに至っている。

図表 5.1 わが国金融業のISO14001 認証取得の状況

	都道府県	住所	事業所	登録日
銀行・ 信託・ 証券	東京都	千代田区	(株)三井住友銀行 本店 大手町本部 九段本部 神戸本部	1998/9/25
	兵庫県	神戸市		
	長野県	長野市	(株)八十二銀行 本店ビル	1999/3/26
	三重県	津市	(株)百五銀行 本店(事務センターを含む)	1999/11/19
	滋賀県	大津市	(株)滋賀銀行	2000/3/17
	青森県	青森市	(株)みちのく銀行	2000/3/31
	兵庫県	姫路市	兵庫信用金庫	2000/9/27
	長野県	長野市	長野県信用農業協同組合連合会	2000/9/29
	大分県	別府市	(株)大分銀行太陽の家支店	2000/9/29
	長野県	飯田市	飯田信用金庫 しんきんビジネスサービス(株)	2000/11/17
	静岡県	駿東郡	(株)スルガ銀行 スルガ平本部	2000/12/28
	滋賀県	大津市	(株)びわこ銀行 本店 事務センター	2001/1/19
	岐阜県	多治見市	東濃信用金庫 本店 とうしんビジネスサービス(株)	2001/2/27
	和歌山県	和歌山市	(株)紀陽銀行 本店	2001/3/16
	東京都	中央区 千代田区	日興コーディアル証券(株)本社部門 日興アセットマネジメント(株)本社	2001/4/20
	岐阜県	岐阜市	(株)十六銀行	2001/5/8
	三重県	松坂市	(株)第三銀行 本社並びに本店営業部	2001/7/30
	群馬県	高崎市	高崎信用金庫 本部及び本店営業部	2001/8/9
山形県	山形市	(株)山形しあわせ銀行	2001/8/24	
保険	東京都	保谷市	安田火災海上保険(株)事務本部ビル (株)安田火災インフォメーション・テクノロジー 総務部 運用部 事務第二部 安田火災システム開発(株)システム基盤グループ	1997/11/28
	千葉県	印西市	三井住友海上火災保険(株)千葉ニュータウンセンター MSK情報サービス(株) MSKシステム開発(株)	1999/8/20
	東京都	新宿区	安田火災海上保険(株)本社	1999/10/27
	東京都	千代田区	東京海上火災保険(株)本店	1999/11/19
	東京都	調布市	日産火災海上保険(株)調布センタービル	2000/9/14
	東京都	八王子市	住友海上火災保険(株)八王子事務センター	2000/9/28
	全都道府		三井住友海上火災保険(株)新川及び千葉ニュータウン本社ビルを除く全事業所 三井住友海上きらめき生命保険(株) (株)インターリスク総研	2000/12/28
	東京都	港区	ソニー生命保険(株)本社	2001/3/14
	大阪府 東京都	大阪市 千代田区、文京区	日本生命保険相互会社 本店(本館)(南館)(東館) 東京本部(東邦日比谷ビル)(日比谷ビル)(文京グリーンコート)	2001/12/21

(出所)日本規格協会(2001年12月末日調べ)などより作成。

### 5.3 将来への展望と期待

ISO14001 認証取得や UNEP 宣言への署名金融機関の増加の他にも、新たな環境配慮型の金融商品・サービスの開発や組織内の環境負荷低減に向けた取組などは既に見たとおりである。このようにわが国においても、金融業の環境配慮行動が進展していくことは、社会の環境保全推進にポジティブな効果をもたらすことが期待される場所である。

具体的には、「金融業の環境配慮行動の進展が企業における環境コストを顕在化させ、取引先の環境配慮行動を促すとともに、市場の失敗の是正に貢献する効果」、「環境プロジェクトや環境ビジネスを選別し、優良なプロジェクトやビジネスを育てていく効果」、「環境会計、持続可能性報告書等の内容に与えるインパクトを通じて、企業経営一般における環境配慮行動をいっそう促進する効果」、「人々の環境保全に対する関心を高めていく効果」等の期待である。

欧州で企業の社会的責任論の高まりに呼応して金融機関が積極的なイニシアチブを発揮していることと対比させて、わが国金融業が環境配慮行動に関して欧州金融機関の取組レベルに遅れをとっているとする意見もある。

一方、金融業の環境配慮行動については、コストが発生するのであれば誰かが負担しなければならないことが原則であり、新たに発生するコストと収益との関係からは全ての配慮行動が継続できるものではない。コストを無視して制度化すると、最終的に誰も取引に参加せず、何も効果を生まないという冷静な見方も存在する。

国際的には、こうした金融業の環境配慮行動を重視していくという流れは確実なものとなっており、持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ地球環境サミット）に向けた国連環境計画の議論においても金融業の環境配慮行動の在り方が注目されているし、バーゼル銀行監督委員会による市中協議案の議論においても、第二次案のなかに最低所要自己資本の要件として、「銀行は、担保から環境保護上の債務が発生するリスク（担保物件に有毒物質が含まれている場合等）をモニターおよび管理すべきである。」との一文が盛り込まれている<sup>63</sup>。

また、国内においても土壤汚染対策法案の国会提出など、金融機関の事業活動において環境問題との接点は、確実に拡大している。

今後、わが国においても金融業における環境配慮行動の一層の促進に向けて引き続き検討が必要とされている。

---

<sup>63</sup> 本報告書参考資料5 参照。